

# 外国人労働者受入拡大と課題点 -地方の人材確保に不安-



# 1. 基本方針と業種別運用方針の概要

## ①外国人労働者の受入対象業種・見込数

(2.業種別外国人労働者受入見込数 参照)

- 介護・外食・建設・宿泊等 : 全14業種
- 最大受入見込数 : 345,150人／5年間

## ②総合的対応策

- 外国人共生策 : 全国100ヶ所相談窓口設置・医療通訳養成等

## ③政府の当面受入国 (以下9ヶ国)

- ベトナム・フィリッピン・カンボジア・中国・インドネシア
- タイ・ミャンマー・ネパール・モンゴル



しかし、制度的不備を指摘する声は多い



## 2. 業種別外国人労働者数・受入見込数

業種	見込人数	業務概要
介護業	60,000	入浴・食事等の介護
外食業	53,000	調理・接客・店舗管理
建設業	40,000	型枠・左官・鉄筋施工
ビルクリーニング業	37,000	建築内部の清掃
農業	36,500	栽培管理・農畜産物の出荷、選別等
飲食料品製造業	34,000	飲食料品の製造・加工（酒類を除く）
宿泊業	22,000	フロント・接客等の宿泊サービス全般
素形材産業	21,500	鋳造・鍛造・金属プレス加工
造船・船用工業	13,000	溶接・塗装・鉄工・機械加工
漁業	9,000	漁労機械の操作・漁獲物の処理
自動車整備業	7,000	自動車の点検整備・分解整備
産業機械製造業	5,250	金属プレス加工・電気機器組立て
電気・電子産業関連産業	4,700	電子機器組立て・プラスチック成型
航空業	2,200	手荷物・貨物取扱、航空機整備



### 3. 制度面での不備事項①

#### ①外国人対策を講じるための財源確保

- 日本語教育・生活支援の出費→地方自治体が負担
- 国は税収増が見込まれる→地方自治体は財源を国に対して要望

#### ②外国人が高賃金の都市部に流れる恐れが大きい

- 「特定技能」→同業種であれば転職が可能→地方採用から都市部へ流出？
- 第1位:東京(約44万)／第2位:愛知(約15万)／第3位:大阪(約9万)
- 第45位:高知(約2,600)／第46位:和歌山(約2,400)／第47位:秋田(2,000)

#### ③都市部企業の受入自粛要請方針の実効性は不透明

- 政府方針(1)→3ヶ月毎に都道府県受入人数を公表
- 政府方針(2)→受入業種毎の協議会を組織・都市部企業受入自粛の要請予定
- 但し、実効性に関しては極めて不透明である



## 4. 制度面での不備事項②

### ④日本人と同等以上の外国人労働者給与

- 政府方針(3)→外国人労働者の給与を日本人と同等以上に企業に義務付け
- 但し、「公平性確保」の面で疑問
- 例：厳密な健康チェックが要求される介護現場において・・・
  - 日本語で十分な介護記録が付けられない外国人と・・・
  - 給与面で同待遇することは、公平なのか？



### ⑤雇用の多くは「30人未満」の事業所

- 30人未満の事業所で就労する外国人の割合→全外国人労働者の35%
- 外国人受入にあたっては以下の態勢整備が求められる
  - (1)日本語教育の実施
  - (2)生活支援の実施
  - (3)日本的商慣行・ビジネスマナーの研修
  - (4)日本人社員との親睦の充実 等
- 経営余力が少ない中小企業→上記の内容にどこまで対応できるのか？

